



e-marketing company

## 平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日  
上場取引所 東上場会社名 株式会社 オプト  
コード番号 2389 URL <http://www.opt.ne.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鉢嶺 登

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO

(氏名) 工藤 正通

TEL 03-5745-3611

定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日

配当支払開始予定日

平成27年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	66,984	△0.9	4,471	243.9	4,067	268.1	1,092	79.0
25年12月期	67,624	△14.3	1,300	△13.7	1,105	△18.5	610	△26.5

(注) 包括利益 26年12月期 △3,378百万円 (—%) 25年12月期 6,365百万円 (492.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	40.68	40.41	5.3	10.3	6.7
25年12月期	20.73	20.29	2.9	2.9	1.9

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 △362百万円 25年12月期 △132百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	39,436	17,703	42.9	655.43
25年12月期	39,656	25,166	60.4	812.12

(参考) 自己資本 26年12月期 16,936百万円 25年12月期 23,936百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	4,026	△6,183	3,666	11,585
25年12月期	609	△3,433	△839	10,539

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	23.50	23.50	692	113.3	3.3
26年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00	335	32.0	1.8
27年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

・25年12月期配当金の内訳 記念配当15円 普通配当8.5円

・26年12月期配当金の内訳 普通配当13円

・27年12月期の期末配当予想額につきましては、未定であります。

## 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	69,000	3.0	1,200	△73.2	700	△82.8	200	△81.7	7.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	29,980,000 株	25年12月期	29,914,000 株
② 期末自己株式数	26年12月期	4,140,000 株	25年12月期	440,000 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	26,868,738 株	25年12月期	29,456,990 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	46,218	△2.5	3,879	748.5	4,037	536.0	1,402	144.7
25年12月期	47,417	△24.5	457	△22.1	634	△3.8	573	16.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	52.20	51.85
25年12月期	19.46	19.22

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	32,748	15,699	47.9	607.29
25年12月期	33,552	22,826	67.9	773.13

(参考) 自己資本 26年12月期 15,692百万円 25年12月期 22,787百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	20
(表示方法の変更) .....	21
(追加情報) .....	22
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	27
5. その他 .....	28
(1) 役員の変動 .....	28
(2) その他 .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当連結会計年度の経営成績

当社グループの主要事業領域の一つであるインターネット広告の国内市場は、景気回復の影響もあり、スマートフォンやタブレット端末をはじめとしたスマートデバイスや、動画広告の台頭に加えて、検索連動広告に代表される運用型広告や、リアルタイムで広告掲載の入札を行うターゲティング広告などが引き続き高い成長を遂げました。これらの結果、平成25年には9,381億円にまで拡大し、テレビ広告に次ぐ市場として継続的に成長しております。（株式会社電通発表）

また、当社グループの注力分野でもあり積極投資を行っている動画関連分野やオムニチャネル等の新分野についても市場成長が急速に顕在化しつつあり、当連結会計年度におきましては「投資の年」と位置付け、積極的に投資を行ってまいりました。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度における売上高は66,984百万円（前連結会計年度比0.9%減）となり、営業利益4,471百万円（前連結会計年度比243.9%増）、経常利益4,067百万円（前連結会計年度比268.1%増）、当期純利益1,092百万円（前連結会計年度比79.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### <広告・ソリューション事業>

当事業においては、インターネット広告販売及び広告制作、ウェブサイト開発、SEOソリューションサービス、eマーケティングを支援する各種ソリューションの提供、オムニチャネルの開発販売を行っております。株式会社クラシファイドがYahoo!不動産新築及び中古物件情報のクラシファイド広告、ソウルアウト株式会社が中堅・ベンチャー企業向けにインターネット広告の取り扱いを行っております。また、クロスフィニティ株式会社がSEOソリューションサービス及びメディアコンサルティングサービス、株式会社エスワンオーインタラクティブが広告主向けにインターネットマーケティングの戦略的運用を支援するトレーディングデスクを提供しております。

第1四半期連結会計期間より、動画配信プラットフォームを提供するスキルアップ・ビデオテクノロジーズ株式会社、オムニチャネルソリューションを提供する株式会社コネクトム（新規設立）、及び検索連動型広告を運用する株式会社サーチライブを連結の範囲に含め、第2四半期連結会計期間より、インターネット関連業務全般を手掛ける株式会社ライトアップ及びWEBマーケティングコンサル、コミュニケーションメディア事業を展開する株式会社デジミホの株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。また第3四半期連結会計期間より、スマートデバイスのネイティブ広告を開発・提供する株式会社グルーバー（新規設立）を連結の範囲に含めております。

当連結会計年度においては、株式会社エスワンオーインタラクティブ、スキルアップ・ビデオテクノロジーズ株式会社及び単体におけるソーシャル広告、動画広告を筆頭に、アドネットワーク広告やアフィリエイト広告が好調に推移いたしました。また、当社オリジナル商品の拡販に向け、引き続き積極的な人員投資及び開発投資を行いました。

一方で事業拡大に向け先行投資を行った子会社において、投資コストを補う業績をあげることができず、当事業の売上高は56,564百万円（前連結会計年度比3.2%減）、営業利益79百万円（前連結会計年度比88.7%減）となりました。

#### <データベース事業>

当事業においては、単体でインターネット広告の効果測定システムやサイト内解析システムなどのラインナップを備える「ADPLAN（アドプラン）」シリーズの開発販売を行っております。また、株式会社Platform IDがオーディエンスターゲティング広告配信ツール「Xrost（クロス）」シリーズの開発販売、株式会社Consumer firstがデータ分析によるマーケティング支援サービスの提供を行っております。

当連結会計年度においては、株式会社Platform IDのXrostシリーズの追加開発投資を第1四半期連結会計期間より引き続き積極的に行ってまいりましたが、開発及び販売コストを補うには至らず、当事業の売上高は2,106百万円（前連結会計年度比32.8%減）、営業損失9百万円（前連結会計年度は453百万円の営業利益）となりました。

#### <ソーシャル&コンシューマ事業>

当事業においては、株式会社モバイルファクトリーがゲームアプリの企画開発・販売及び着メロ、占いなどのモバイルコンテンツの提供、株式会社コンテンツワンがWebアプリケーション系に特化した開発、コンサルティング、育成事業、株式会社マルチメディアスクール・ウェーブがIT-Web系に特化した技術者育成事業を行ってまいりました。

当事業の売上高は2,382百万円（前連結会計年度比0.7%増）、営業利益152百万円（前連結会計年度比420.6%増）となりました。

#### <海外事業>

当事業においては、韓国のeMFORCE Inc. がインターネット広告サービスの提供、OPT America, Inc. が米国展開及び情報収集、台湾のglocom, Inc. がインターネット広告の運用事業等を行ってまいりました。

当事業の売上高は1,750百万円（前連結会計年度比49.8%減）、営業損失119百万円（前連結会計年度は165百万円の営業損失）となりました。

#### <投資育成事業>

当事業においては、単体において当社グループの知見や人的ネットワークを活用して投資先を発掘するとともに、当社グループの経営資源を活用しながら投資先の成長支援を積極的に行っております。

当連結会計年度においては、引き続き注力分野として新規投資先の開拓及び投資実行を行ってまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は4,859百万円（前連結会計年度比711.0%増）、営業利益4,375百万円（前連結会計年度は273百万円の営業利益）となりました。

#### 次期の見通し

当社グループは、引き続きeマーケティングバリューチェーンの構築、利益率の改善に向けた投資を平成27年度も継続・強化してまいります。

これらの状況を鑑み、次期の業績予想につきましては、売上高69,000百万円（前連結会計年度比3.0%増）、営業利益1,200百万円（前連結会計年度比73.2%減）、経常利益700百万円（前連結会計年度比82.8%減）、当期純利益200百万円（前連結会計年度比81.7%減）としております。

#### （2）財政状態に関する分析

##### ① 資産、負債、純資産の状況

###### （資産）

当連結会計年度における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて219百万円減少（前年同期比0.6%減）し、39,436百万円となりました。

これは主に「投資有価証券」が3,407百万円、「のれん」が2,113百万円、「有価証券」が1,997百万円、「受取手形及び売掛金」が820百万円増加したものの、「営業投資有価証券」が7,557百万円、「現金及び預金」が1,095百万円減少したこと等によるものであります。

###### （負債）

当連結会計年度における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて7,242百万円増加（前年同期比50.0%増）し、21,732百万円となりました。

これは主に「繰延税金負債（流動）」が3,142百万円減少したものの、「長期借入金」が6,950百万円、「未払法人税等」が1,005百万円、「短期借入金」が934百万円、「支払手形及び買掛金」が739百万円、「その他（流動負債）」が582百万円、「賞与引当金」が174百万円増加したこと等によるものであります。

###### （純資産）

当連結会計年度における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて7,462百万円減少（前年同期比29.7%減）し、17,703百万円となりました。

これは主に「利益剰余金」が418百万円、「為替換算調整勘定」が386百万円増加したものの、「その他有価証券評価差額金」が4,930百万円、「少数株主持分」が429百万円減少し、「自己株式」が2,930百万円増加したことで、純資産が減少したこと等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローがプラスになったことにより、前連結会計年度末(10,539百万円)に比べ1,046百万円増加し、当連結会計年度末には11,585百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は4,026百万円(前年同期は609百万円)となりました。これは主に、仕入債務が574百万円増加したこと及び税金等調整前当期純利益3,070百万円の計上、減価償却費693百万円の計上等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は6,183百万円(前年同期は3,433百万円)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が3,379百万円発生したものの、投資有価証券の取得による支出が3,447百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が2,130百万円、有価証券の取得による支出が1,997百万円、定期預金の預入による支出が1,241百万円、無形固定資産取得による支出が859百万円発生したこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は3,666百万円(前年同期は839百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が8,020百万円発生したものの、自己株式の取得による支出が2,930百万円、配当金の支払による支出が686百万円、長期借入金の返済による支出が682百万円発生したこと等によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策の一つとして考えており、中長期での企業価値の向上を中心に、財務体質や新規投資への資金ニーズ、業界動向、世界情勢などを総括的に勘案し、連結配当性向30%を目標とし、安定的な配当実施を重視してまいります。

平成27年度期末の具体的な配当金額につきましては、通期における利益計画の進捗、新規投資など資金ニーズ等の他の株主還元策とのバランスなどを考慮し、慎重に決定したいと考えております。なお、現時点において第2四半期末の配当については行わない予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末において、株式会社オプトと連結子会社16社により構成されており、インターネット広告販売及び広告制作、ウェブサイト開発、SEOサービス、eマーケティングを支援する各種ソリューションの提供を主とした「広告・ソリューション事業」、インターネット広告効果測定システムやサイト内解析システム等の提供を主とした「データベース事業」、WEB・IT分野を中心とした教育事業の提供を主とした「ソーシャル&コンシューマ事業」、海外におけるインターネット広告販売、情報収集、投資先支援を主とした「海外事業」、インターネット関連ベンチャー企業への投資等を行う「投資育成事業」を行っております。

顧客（企業）	広告費等 制作費 開発費等	<b>広告・ソリューション事業</b> ・Yahoo!JAPAN、Google等 インターネット広告専門の広告代理業 ・eマーケティング運用支援・分析、クリエイティブ、SEO、サイト開発等の総合的な支援サービス ・オムニチャネル開発・販売等 ・動画関連サービス ・SNS関連サービス	・オプト ・ソウルドアウト ・クラシファイド ・クロスフィニティ ・エスワンオーインタラクティブ ・サーチライフ ・スキルアップ・ビデオテクノロジーズ ・コネクトム ・ライトアップ ・デジミホ ・グルーパー
	システム利用料等	<b>データベース事業</b> ・インターネット広告効果測定システム等 ・データベース事業	・オプト ・Platform ID ・Consumer first
	教育関連費等	<b>ソーシャル&amp;コンシューマ事業</b> ・WEB・IT分野を中心とした教育事業	・マルチメディアスクール・ウェーブ
	広告費等	<b>海外事業</b> ・海外調査・開発、投資先支援等 ・韓国でのインターネット広告専門の広告代理業等 ・米国における情報収集等 ・eマーケティング運用支援	・eMFORCE ・OPT America ・glocom
	出資	<b>投資育成事業</b> ・インターネット関連ベンチャー企業への投資等	・オプト

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、主にデータベースを活用したインターネット広告販売及びソリューション提供を中心としたeマーケティング支援及びインターネット関連ベンチャー企業への投資を行う投資育成事業を展開しております。

当社グループの経営基本方針は、eマーケティング事業及びベンチャー企業への投資を含めたインターネット周辺事業に経営資源を投下することにより専門性とノウハウを高め、顧客及び株主等ステークホルダーの利益最大化を実現させることであります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが重要視している経営指標は、売上高・営業利益・ROEであります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまで蓄積してきたインターネット関連におけるノウハウと、ベンチャー企業への投資により、インターネット関連の最新情報を入手し、最新のeマーケティングソリューションを保有・販売を行いグループ全体の収益基盤を強化することを戦略の中核と位置付け、中長期的な成長を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、以下の点を主な経営課題と捉えております。

- ① eマーケティングノウハウのさらなる向上
- ② 当社グループ自社商品による収益性の向上・独自性の明確化
- ③ データベース事業の規模拡大
- ④ 顧客営業力の強化
- ⑤ メディアとの関係性の強化
- ⑥ ガバナンスとスピードを両立できるグループ経営管理体制の構築
- ⑦ 生産性向上のためのITインフラ整備
- ⑧ 社員教育の強化



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,494,000	10,398,180
受取手形及び売掛金	8,929,372	9,750,338
有価証券	1,999,461	3,996,780
営業投資有価証券	9,142,620	1,585,459
たな卸資産	71,852	61,528
繰延税金資産	69,029	154,984
その他	887,287	1,108,738
貸倒引当金	△162,753	△216,157
流動資産合計	32,430,870	26,839,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	417,926	442,621
減価償却累計額	△133,361	△175,713
建物及び構築物（純額）	284,564	266,907
リース資産	320,525	361,246
減価償却累計額	△59,600	△116,462
リース資産（純額）	260,924	244,784
その他	310,294	709,795
減価償却累計額	△217,542	△428,832
その他（純額）	92,751	280,963
有形固定資産合計	638,241	792,655
無形固定資産		
のれん	212,306	2,326,018
その他	1,019,419	1,272,709
無形固定資産合計	1,231,726	3,598,727
投資その他の資産		
投資有価証券	3,635,776	7,043,462
その他	2,108,424	1,837,463
貸倒引当金	△388,772	△675,711
投資その他の資産合計	5,355,429	8,205,214
固定資産合計	7,225,397	12,596,597
資産合計	39,656,268	39,436,451

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,668,648	8,408,015
短期借入金	200,000	1,134,553
未払法人税等	681,528	1,687,236
繰延税金負債	3,142,150	—
賞与引当金	259,215	434,055
その他	1,946,981	2,529,486
流動負債合計	13,898,523	14,193,346
固定負債		
長期借入金	55,552	7,006,347
退職給付引当金	127,819	—
退職給付に係る負債	—	159,313
繰延税金負債	39,963	35,807
資産除去債務	127,815	128,781
その他	240,171	208,974
固定負債合計	591,322	7,539,225
負債合計	14,489,845	21,732,571
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,617,986	7,645,948
資本剰余金	7,712,346	7,740,278
利益剰余金	3,072,641	3,490,800
自己株式	△217,646	△3,148,046
株主資本合計	18,185,328	15,728,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,417,587	487,380
為替換算調整勘定	333,517	719,931
その他の包括利益累計額合計	5,751,105	1,207,311
新株予約権	39,798	6,836
少数株主持分	1,190,189	760,750
純資産合計	25,166,422	17,703,879
負債純資産合計	39,656,268	39,436,451

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	67,624,291	66,984,083
売上原価	55,687,050	50,447,313
売上総利益	11,937,240	16,536,769
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,868,607	5,670,510
賞与	234,473	525,523
賞与引当金繰入額	275,170	431,907
法定福利費	598,637	773,300
減価償却費	281,779	296,307
貸倒引当金繰入額	△9,619	65,578
のれん償却額	164,515	340,388
その他	4,223,357	3,961,863
販売費及び一般管理費合計	10,636,921	12,065,380
営業利益	1,300,319	4,471,389
営業外収益		
受取利息	34,249	26,822
受取手数料	20,960	5,997
為替差益	—	11,749
投資事業組合運用益	31,519	—
その他	15,046	60,871
営業外収益合計	101,775	105,440
営業外費用		
支払利息	13,783	21,909
投資事業組合運用損	—	58,300
持分法による投資損失	132,623	362,008
貸倒引当金繰入額	60,388	896
その他	90,181	66,297
営業外費用合計	296,977	509,412
経常利益	1,105,117	4,067,417
特別利益		
持分変動利益	136,308	—
投資有価証券売却益	1,043,778	114,177
新株予約権戻入益	22,228	21,011
特別利益合計	1,202,315	135,188

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	63,144	74,054
減損損失	39,277	362,330
投資有価証券評価損	121,194	334,693
投資有価証券売却損	129,370	43,444
貸倒引当金繰入額	278,810	275,173
その他	47,230	42,084
特別損失合計	679,027	1,131,782
税金等調整前当期純利益	1,628,405	3,070,823
法人税、住民税及び事業税	1,014,327	2,087,021
法人税等調整額	△175,234	△174,287
法人税等合計	839,092	1,912,734
少数株主損益調整前当期純利益	789,312	1,158,089
少数株主利益	178,586	65,187
当期純利益	610,726	1,092,901

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	789,312	1,158,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,300,537	△4,930,207
為替換算調整勘定	125,290	355,787
持分法適用会社に対する持分相当額	150,383	37,445
その他の包括利益合計	5,576,210	△4,536,974
包括利益	6,365,523	△3,378,885
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,201,905	△3,453,927
少数株主に係る包括利益	163,617	75,042

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,600,567	7,694,938	3,030,216	△217,646	18,108,076
当期変動額					
新株の発行	17,419	17,407			34,827
剰余金の配当			△544,558		△544,558
当期純利益			610,726		610,726
自己株式の取得					
連結範囲の変動			△30,807		△30,807
持分法の適用範囲の変動			7,064		7,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	17,419	17,407	42,424	－	77,251
当期末残高	7,617,986	7,712,346	3,072,641	△217,646	18,185,328

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	117,127	44,572	161,700	64,124	1,284,638	19,618,539
当期変動額						
新株の発行						34,827
剰余金の配当						△544,558
当期純利益						610,726
自己株式の取得						
連結範囲の変動						△30,807
持分法の適用範囲の変動						7,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,300,460	288,944	5,589,405	△24,325	△94,448	5,470,630
当期変動額合計	5,300,460	288,944	5,589,405	△24,325	△94,448	5,547,882
当期末残高	5,417,587	333,517	5,751,105	39,798	1,190,189	25,166,422

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,617,986	7,712,346	3,072,641	△217,646	18,185,328
当期変動額					
新株の発行	27,961	27,931			55,893
剰余金の配当			△692,639		△692,639
当期純利益			1,092,901		1,092,901
自己株式の取得				△2,930,400	△2,930,400
連結範囲の変動			17,896		17,896
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	27,961	27,931	418,159	△2,930,400	△2,456,347
当期末残高	7,645,948	7,740,278	3,490,800	△3,148,046	15,728,980

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	5,417,587	333,517	5,751,105	39,798	1,190,189	25,166,422
当期変動額						
新株の発行						55,893
剰余金の配当						△692,639
当期純利益						1,092,901
自己株式の取得						△2,930,400
連結範囲の変動						17,896
持分法の適用範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,930,207	386,413	△4,543,794	△32,962	△429,439	△5,006,195
当期変動額合計	△4,930,207	386,413	△4,543,794	△32,962	△429,439	△7,462,543
当期末残高	487,380	719,931	1,207,311	6,836	760,750	17,703,879

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,628,405	3,070,823
減価償却費	622,120	693,978
のれん償却額	164,515	340,388
貸倒引当金の増減額（△は減少）	328,135	322,454
賞与引当金の増減額（△は減少）	8,546	182,294
退職給付引当金の増減額（△は減少）	16,828	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	17,800
受取利息及び受取配当金	△34,291	△30,166
支払利息	13,783	21,909
持分法による投資損益（△は益）	132,623	362,008
投資事業組合運用損益（△は益）	△31,519	58,300
投資有価証券評価損益（△は益）	121,194	334,693
投資有価証券売却損益（△は益）	△914,408	△70,732
減損損失	39,277	362,330
固定資産除却損	63,144	74,054
固定資産売却損益（△は益）	27,297	—
売上債権の増減額（△は増加）	3,581,224	△707,451
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	105,457	△1,344,020
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,229,524	574,771
未払消費税等の増減額（△は減少）	△199,137	560,829
その他	△336,013	253,182
小計	1,107,662	5,077,451
利息及び配当金の受取額	39,507	32,583
利息の支払額	△13,274	△21,909
法人税等の支払額	△569,643	△1,084,408
法人税等の還付額	45,701	22,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	609,954	4,026,179
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,021,268	△1,241,434
定期預金の払戻による収入	623,010	3,379,885
有形固定資産の取得による支出	△151,105	△266,143
有形固定資産の売却による収入	23	—
無形固定資産の取得による支出	△701,491	△859,984
資産除去債務の履行による支出	△24,420	△8,384
有価証券の取得による支出	—	△1,997,287
投資有価証券の取得による支出	△3,708,435	△3,447,247
投資有価証券の売却による収入	652,491	235,033
投資有価証券の払戻による収入	2,058,713	211,511
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,130,050
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	24,945	59,674
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△34,239
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,061,386	—
敷金及び保証金の差入による支出	△209,318	△65,793
敷金及び保証金の回収による収入	61,053	143,458
貸付けによる支出	△79,416	△162,625
貸付金の回収による収入	2,789	18,453
その他	△22,459	△18,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,433,501	△6,183,963



(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△259,528	△10,000
長期借入れによる収入	100,000	8,020,000
長期借入金の返済による支出	△89,057	△682,659
株式の発行による収入	25,695	43,942
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△51,272	△55,070
自己株式の取得による支出	—	△2,930,400
配当金の支払額	△540,342	△686,598
少数株主への配当金の支払額	△26,273	△25,079
その他	1,552	△7,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△839,226	3,666,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	146,405	98,209
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,516,368	1,607,282
現金及び現金同等物の期首残高	14,256,038	10,539,039
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△200,630	△560,978
現金及び現金同等物の期末残高	10,539,039	11,585,343

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 16社

連結子会社の名称

ソウルドアウト株式会社  
 クロスフィニティ株式会社  
 株式会社クラシファイド  
 株式会社エスワンオーインタラクティブ  
 株式会社サーチライフ  
 スキルアップ・ビデオテクノロジー株式会社  
 株式会社コネクトム  
 株式会社ライトアップ  
 株式会社デジミホ  
 株式会社グルーバー  
 株式会社Platform ID  
 株式会社Consumer first  
 株式会社マルチメディアスクール・ウェーブ  
 OPT America, Inc.  
 eMFORCE Inc.  
 glocom, Inc.

スキルアップ・ビデオテクノロジー株式会社については、新たに株式を取得したため連結の範囲に含めております。また、株式会社コネクトム及び株式会社グルーバーについては、新たに設立したため連結の範囲に含めております。

株式会社サーチライフについては、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

株式会社ライトアップ及び株式会社デジミホについては、株式を追加取得したため連結の範囲に含めております。

株式会社モバイルファクトリーについては、当該会社の意思決定機関を支配する要件を満たさないこととなったため、連結の範囲から除外し持分法適用関連会社に含めております。株式会社コンテンツワンについては、保有株式を売却したことにより連結の範囲から除外しております。なお、これらについては、持分比率の減少時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。

## (2) 主要な非連結子会社名

香港歐芙特有限公司  
 Demand Side Science株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 5社

株式会社TAGGY  
OPT SEA Pte., Ltd. (旧 MCN Asia Holdings, Pte. Ltd.)  
Chai Communication Co., LTD.  
株式会社ジェネレイト  
株式会社モバイルファクトリー

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社等の名称  
非連結子会社

香港歐芙特有限公司  
Demand Side Science株式会社

関連会社

株式会社アスコエパートナーズ  
シャトルロックジャパン株式会社  
PAP Group Corp.  
レッドフォックス株式会社  
株式会社ジモティー

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用関連会社は、決算日が連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に関わる財務諸表を使用しております。

なお、決算日と連結決算日との差異が6ヶ月を超える一部の持分法適用関連会社については、連結決算日直近となる各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

## 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

## 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

## 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

## 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## 投資事業有限責任組合等への出資

入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法によっております。

## (ロ) たな卸資産

## 仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## 貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～22年

工具、器具及び備品 2～20年

## (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

## (ハ) リース資産

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

主として5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」に表示しておりました「退職給付引当金」は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を当連結会計年度末より適用したことに伴い、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報について表示の組替えを行っておりません。

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた22,228千円は、「新株予約権戻入益」として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産売却損」は明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度では「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産売却損」に表示していた27,297千円は、「その他」として組替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「退職給付引当金の増減額」は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を当連結会計年度末より適用したことに伴い、「退職給付に係る負債の増減額」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報について表示の組替えを行っておりません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場の類似性を考慮して報告セグメントを区分しており、「広告・ソリューション事業」「データベース事業」「ソーシャル&コンシューマ事業」「海外事業」及び「投資育成事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	事業内容
広告・ソリューション事業	広告代理、制作、SEO、オムニチャネル開発・販売等
データベース事業	データベース、インターネット広告効果測定システム等
ソーシャル&コンシューマ事業	WEB・IT分野を中心とした教育事業等
海外事業	韓国、台湾における広告代理事業、米国における情報収集等
投資育成事業	インターネット関連ベンチャー企業への投資等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	広告・ソ リユース 事業	データベ ース事業	ソーシャ ル&コン シューマ 事業	海外事業	投資育成 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	58,412,322	2,802,329	2,323,715	3,486,740	599,182	67,624,291	—	67,624,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,945	330,038	41,604	2,098	—	375,687	△375,687	—
計	58,414,268	3,132,368	2,365,320	3,488,838	599,182	67,999,979	△375,687	67,624,291
セグメント利益又は 損失(△)	706,203	453,104	29,380	△165,144	273,043	1,296,586	3,733	1,300,319
セグメント資産	14,165,029	2,033,862	1,502,626	5,485,308	9,228,972	32,415,798	7,240,469	39,656,268
その他の項目								
減価償却費	207,985	220,140	159,446	33,964	1,049	622,585	△465	622,120
のれん償却額	49,103	60,459	21,017	33,935	—	164,515	—	164,515
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	227,961	425,918	192,952	16,483	426	863,742	697	864,440

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額3,733千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額7,240,469千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,361,492千円が含まれております。

全社資産は、主に現金及び預金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額697千円は、各報告セグメントに配分しておりません。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	広告・ソ リ ュー シ ョ ン 事 業	デー タ ベ ー ス 事 業	ソー シ ャ ル & コ ン シ ュ ー マ 事 業	海 外 事 業	投 資 育 成 事 業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	56,564,110	1,733,330	2,331,279	1,495,925	4,859,438	66,984,083	—	66,984,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	745	373,112	51,121	254,481	—	679,461	△679,461	—
計	56,564,855	2,106,442	2,382,400	1,750,407	4,859,438	67,663,544	△679,461	66,984,083
セグメント利益又は 損失(△)	79,769	△9,021	152,938	△119,961	4,375,710	4,479,434	△8,044	4,471,389
セグメント資産	17,814,466	1,561,518	482,536	5,924,420	3,679,964	29,462,906	9,973,544	39,436,451
その他の項目								
減価償却費	332,351	202,339	138,039	18,368	2,880	693,978	—	693,978
のれん償却額	323,102	—	17,286	—	—	340,388	—	340,388
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,926,384	538,338	138,938	25,189	1,423	3,630,275	—	3,630,275

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△8,044千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額9,973,544千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,952,768千円が含まれております。

全社資産は、主に現金及び預金及び有価証券等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	812円12銭	655円43銭
1株当たり当期純利益金額	20円73銭	40円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20円29銭	40円41銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,166,422	17,703,879
普通株式に係る純資産額(千円)	23,936,433	16,936,291
差額の主な内訳		
新株予約権(千円)	39,798	6,836
少数株主持分(千円)	1,190,189	760,750
普通株式の発行済株式数(株)	29,914,000	29,980,000
普通株式の自己株式数(株)	440,000	4,140,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,474,000	25,840,000

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	610,726	1,092,901
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	610,726	1,092,901
期中平均株式数（株）	29,456,990	26,868,738
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	△5,869	—
（うち連結子会社の潜在株式に係る調整額）（千円）	(△5,869)	(—)
普通株式増加数（株）	357,037	179,792
（うち新株予約権（株））	357,037	179,792
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年4月27日発行 第3回－1新株予約権 64,000株 平成17年10月28日発行 第3回－2新株予約権 800株 平成18年4月12日発行 第5回－1新株予約権 52,000株 連結子会社発行の新株予約権5種類（新株予約権の個数590個）	平成17年4月27日発行 第3回－1新株予約権 59,200株 平成17年10月28日発行 第3回－2新株予約権 800株 平成18年4月12日発行 第5回－1新株予約権 50,800株 連結子会社発行の新株予約権6種類（新株予約権の個数765個）

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、決定次第速やかに開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。